

## 「気候変動に関する政府間パネルのプロセス及び手続に関する検証」

### についての会長談話

2000年(平成12年)に東京で設立され、それ以来日本学術会議が理事としてその活動に貢献してきた国際学術団体であるインターアカデミーカウンシル(IAC: InterAcademy Council)<sup>1</sup>は、国連及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change<sup>2</sup>)からの依頼<sup>3</sup>を受けて、IPCCから独立した専門家からなるIPCC検証委員会(Committee to Review the IPCC)を設置し、気候変動に関する評価報告書を作成する際に用いたプロセス及び手続の正当性についての検証を行っていました。

これは、IPCC第4次評価報告書の一部のデータの信頼性について、専門家の間で議論になったためです。そして、同委員会は本年8月30日に報告書<sup>4</sup>をまとめました。

この報告書では、IPCCの評価プロセスは全体としては成功(has been succesful)であり、社会に貢献したと判断するものの、気候科学やIPCCを取巻く環境が時代の流れとともに大きく変化する中、IPCCの評価報告書に対する信頼性を向上させ、今後も社会に貢献し続ける評価報告書とするためにはIPCCの評価プロセスを抜本的に改善することが必要であるとなりました。その主な内容は、

---

<sup>1</sup> IAC (<http://www.interacademycouncil.net/>)は、IAP (<http://www.interacademies.net/>) (104 各国のアカデミーが加盟する国際学術団体)を母体として選出された 15 各国のアカデミー及び 2 名の共同議長を中心に構成され、各国政府や国際機関に対し、地球規模や地域規模の重大問題に対する提言や助言等を行うとともに、その実現の促進を図ることを目的とする国際学術団体です。

<sup>2</sup> 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988(昭和 63)年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立されました。これまでに気候変動の包括的な評価のために一連の報告書をとりまとめており、現在、第 4 次評価報告書まで公表されています。IPCC については <http://www.ipcc.ch/organization/organization.htm> を御参照ください。また、既に公表されている IPCC 評価報告書の一部については、日本語の仮訳が、文部科学省、経済産業省、気象庁、環境省のホームページに公開されています。

<sup>3</sup> 本依頼については <http://reviewipcc.interacademycouncil.net/un-requests-iac-review-of-ipcc.html> を御参照ください。

<sup>4</sup> IAC による検証の結果は、“Climate Change Assessments - Review of the Processes and Procedures of the IPCC -(Prepublication Copy)” Committee to Review the IPCC, InterAcademy Council を御参照ください(<http://reviewipcc.interacademycouncil.net/report.html>)。また、同報告書概要の日本語版(仮訳)については環境省ホームページを御参照ください。

「統制と管理」、「査読プロセス」、「不確実性の特徴付け」、「より効果的なコミュニケーションの促進」及び「評価プロセスの透明性」等の在り方に対する勧告(Recommendations)です。

本年10月には韓国でIPCCの総会<sup>5</sup>が開かれますが、この報告書の勧告を踏まえて、IPCCの評価プロセスを改善するための具体的な方針が検討されることが期待されます。

また、IPCCの評価報告書に引用するデータの質的な基準については、これを常に一定に維持することが容易ではないことを理解しつつも、IPCC第5次評価報告書の作成時にはこの点を十分に検討することにより検証委員会の勧告に応えることを願っています。

日本学術会議は、本年4月に気候変動に関するシンポジウム<sup>6</sup>を開催し、関連する専門分野の科学者のみならず関係者間で主要論点について意見交換を行い、一般の方々も含めて気候変動にかかわる議論の喚起を図ってきました。

気候変動問題への対応については、科学の英知を集め、それを社会に還元することが今後とも強く求められることは明らかです。一科学者としても、そして日本学術会議会長としても、世界の科学者が国境の壁を越えて強く結束し、この問題に対して最善の取組ができるよう、様々な形で努力を続けてまいりたいと思います。

平成22年9月10日

日本学術会議会長

金澤 一郎

---

<sup>5</sup> IPCC 第32回総会(Thirty-Second Session of the IPCC)は本年10月11-14日に韓国(釜山)で開催予定とされています。

<sup>6</sup> 日本学術会議 公開シンポジウム「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)問題の検証と今後の科学の課題」(平成22年4月30日)を開催。